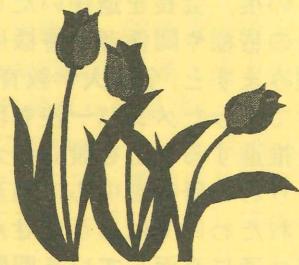


2001年4月25日研究会 No. 5

# NEWS LETTER



## 全国大学教育研究センター等協議会

事務局：筑波大学大学研究センター  
〒112- 東京都文京区大塚3-29-1  
0012 TEL:(03)3942-6304  
FAX:(03)3942-6310

### 協議会会长就任にあたっての御挨拶

山本 真一

全国大学教育研究センター等協議会会长  
(筑波大学大学研究センター長)

今年3月、広島大学で開催された協議会において、平成13年度から筑波大学大学研究センターが、会長および事務局校を引き受けることが、正式に了承されました。会員校の中では広島大学に次ぐ歴史があるとはいえ、人員・体制ともにまだまだ不十分であり、会員校の皆様には何かと御不便をおかけするかと存じますが、前任の有本会長同様、よろしくお願い申し上げます。

国立大学をとりまく諸環境は、本来これを研究すべき我々の間にも、戸惑いを隠せないほどの速さで変化を遂げております。とくに多くのセンターがその設立の動機となつた一般教育、教養教育をめぐる諸問題は、大学生の学力低下、国立大学の第三者評価、さらには独立行政法人化に関わる議論の中で、その行方が気になるところです。大衆化をとげた高等教育が、同時に21世紀知識社会の中で意味ある役割を果たすことが求められております。単なる皮相的な現実の後追いでない大学の在り方を、共に協力しあって考えてまいりましょう。

会員校のセンターは、それぞれ設立の事情が異なり、なかなか共通の話題を集約することは難しい状況にあることは事実ですが、少なくとも「大学をよりよくする」という点では、すべてのセンターの目的が一致するのではないかと考えております。そのための方策をめぐって、これからも積極的に情報交換、研究協力をお願いいたします。幸い、我がセンターは東京のしかも都心に位置していることから、全国の皆様にとってアクセスの良さがメリットだと思います。どうかお気軽に、我がセンターにもお立ちよりいただきますよう、御挨拶方々御案内まで申し上げます。

## 会長を退任して

有本 章  
(広島大学)

この度、会長を退任いたしました。設立時から今日まで、終始暖かいご支援ご鞭撻をいただいた協議会の皆様や関係者の皆様に深く感謝いたしております。

顧みますと、全国大学教育研究センター等協議会の創設から早くも5年を経過しました。設立時は11大学であったメンバー校も現在は17大学が増えました。メンバー校間の情報、研究、人事等の各種交流を推進することを設立の大きな目的にしましたが、この線に沿うとともに、私自身の気持ちの中ではとりわけ研究を中心にはじめることを心懸けてまいりました。その成果は必ずしも十分達成されたわけではありませんが、市場メカニズムやアカウンタビリティの要請が強まるにつれ、各大学が共通に直面している問題や課題をめぐって共同研究することの必要性と重要性をあらためて意識し、広く全国にわたる共同研究活動を展開することの大切さを認識した点では大きな成果を収めたのではないかと考えております。

とくに3年間の共同プロジェクトは、研究成果をひとまず報告書にする時点に到達しました。学士課程を軸にしたカリキュラム改革の変容や効果を共通の研究課題にとりあげて検討しました結果、学士課程教育が全国的に深刻な状態に置かれており、教養教育（一般教育）のさらなる見直しが不可欠であるとの結論を得ましたが、この問題には今後のさらなる取り組みが欠かせないことも明らかになりましたと考えられます。

この5年間に、大学をとりまく状況は一段ときびしさを増したことに鑑み、各センターが固有の活動を深めるとともに、広く相互協力によって英知を結集する必要性が高まっていると観察されます。学士課程の問題にとどまらず、研究、教育、サービス、管理運営、評価、等々にまつわる課題が山積している現在、本協議会の使命と役割を自覚し、今後さらなる研究協力を持続し、システムや機関の各レベルの改革への貢献を果たすことが期待される段階に来ていると痛感します。

本協議会は、今後は第2段階へ移行することになるかと存じます。新体制のもとに、新たに立ち上げた研究部の活動を軌道に乗せるとともに、研究を軸にメンバー校間の相互交流を深め、協議会の実り豊かな発展を追求することが大切になっていると存じます。

この度、山本先生に会長をお引き受けいただき、事務局も心機一転して、筑波大学で担当いただきました。新体制に対して従前と同様のご支援をお願いいたします、ご挨拶に代えさせていただきます。有り難うございました。

## カリキュラム科研の報告書を提出して

有本 章  
(広島大学)

通称「カリ科研」と呼称して3年間手がけてきました共同プロジェクトは、3月末に報告書をまとめるに至りました。その間終始ご協力いただきました研究協力者をはじめ関係の皆様に、プロジェクト代表者として厚く御礼申し上げます。

報告書をまとめまでの経緯と成果に関しては、報告書に書かれておりますが、箇条書き的に整理すると大要次のようにになると考えられます。

- (1) 所期の目的に沿って、「大学設置基準の大綱化に伴う学士課程カリキュラムの変容と効果」を理論的、実証的研究によって明確にすることに努めた。
- (2) 全国大学教育研究センター等協議会の共同研究の特色を發揮して、全国的な動向と各機関内の動向との統合的アプローチによって主題の解明を追求した。
- (3) アンケート調査、訪問調査、参与観察、ケーススタディ等の各種の方法を採用し、顕在的カリキュラムと同時に潜在的カリキュラムの把握に努めた。
- (4) 協議会メンバー校の先行研究を踏まえるとともに、当該研究の関連先行研究において不十分な状態にある総合的研究、国際比較研究を試みた。
- (5) 1998年度には機関調査研究会、学生調査研究会、コアカリキュラム研究会、外国研究、訪問調

査(12大学)などを行った。

- (6) 1999年度には教員調査及び学生調査(国立16校、私立5校)を実施、外国の大学のカリキュラム研究会、教員組織調査を実施した。
- (7) 2000年度にはアンケート調査の分析、日本教育社会学会報告、合宿研究会(信州大学)を行い、年度末に報告書を完成した。
- (8) 本研究では、学士課程のカリキュラム改革の効果が不十分である実態を、①理念の確立、②カリキュラム編成、③教員組織編成、④理念の共有、⑤学生への教育意図の伝達と実力の養成、⑥学生と教員の間の距離、等を通じて実証的に具体的に解明し、その見直しを提言した。

以上のような報告書は、内包している問題点や課題を整理して、さらにエラボレートした形にして、公表する必要があると考えています。主題に関わる組織的な研究が少ない中で、貴重な共同研究の成果ですので、広く学士課程教育の改革をはじめ大学改革の様々な場面にフィードバックして活用されることが期待されます。

### 新加盟メンバーからのあいさつ

#### 茨城大学大学教育研究開発センター(センター長 田切 美智雄)

専任教員のいない弱体のセンターですが、教養教育の責任組織として活動しています。教養部改組時点の教育理念が、5年経過してもはや陳腐になっており、各学部に一貫教育を前提として教養教育システムを構築するように依頼しているのですが、いまだに旧態が残っていて、うまく動かないでいます。学部が自前の理念で教養科目をシステム化することはできないのでしょうか。学部教育の教養部化が言われていることに、迎合してよいものか。学部によっても事情は違うはずなのですが、一向に理念がでてこない。少子化、学力の多様化、国際化、独法化などなど、このままでよいはずはないのです。2006年問題もすぐそこです。皆様のお力を借りて、高等教育の改善に一步でも前進したいと思っています。

#### 愛媛大学大学教育研究センター(センター長 西頭 徳三)

この度、協議会のメンバーに加えていただくことになり、大変感謝いたしております。愛媛大学では平成8年度に教養部を廃止し、新たな共通教育体制に移行しました。しかし、解決すべき問題も多く、大学教育研究実践センターを中心に、共通教育改革に向けて議論を続け、ようやく改革案に対する学内の合意を得ることができました。

「愛媛大学大学教育研究センター」が平成13年度より学内措置で発足しました。今回の改革では、「共通教育の質的向上」を最大の目標として、センター内に、①教育システム開発部、②英語教育センター、③共通教育企画・実施部という三組織を設置しました。

もちろん、教育システム開発部は、教員の教育資質向上と学生の多面的な学習支援を主な役割としています。また、英語教育センター設置の目的は、少人数クラスによるコミュニケーション重視の教育にあります。そのため、英語を母国語とする教官を公募して、10名以上採用。共通のテキストも作成しました。特に、共通教育企画・実施部については、従来の教育体制を踏襲するのではなく、授業科目の区分ごとに部会を置き、それぞれの部会長が「共通教育の質的向上」に責任をもつ体制と致しました。

新しいセンターは、発足したばかりです。今後、先進的協議会メンバーのご指導を得たいと思っております。よろしくお願ひ致します。

#### 福岡教育大学教育実践総合センター(センター長 前田 真證)

「先進諸大学の試みに学んで」

福岡教育大学では、大学改革によって平成11年度から「大学教育開発部門」が設置され、「教員養成教育・方法における諸問題の研究」、「教員養成学部以外における教員養成教育の開発研究、大学教育における諸問題の研究などを行う。」と規定されていることをどの

のように具現するのかを探ってきています。

幸いにも、平成12年度には専任教官も着任して、FD研究会報告書の編集や自己評価委員会の「学生・教官による授業評価報告書」の作成協力に力を尽くしてきました。

平成13年度には教養教育委員会委員として常時参加することが決まっており、活躍の場が一層広がりそうです。新任教官に対するFDの実施やFD研究会の拡充・活性化による全学教官へのアピールも計画されています。

全国大学教育研究センター等協議会の前会長有本章先生には、本年3月5日、「教養教育改革とFDのあり方」という題で熱のこもったお話をさせていただき、本学のこれからは全学教官が授業改善に取り組む体制が作れるかどうかにかかっていることを痛感しました。実際には多くの壁がありますが、全教官が二百数十名という適度な大きさでもあるため、何としてもFD推進の雰囲気を熟成しなければとはりきっています。協議会に参加されている先進諸大学の試みには、目を開かれることばかりです。どうぞよろしくお願ひいたします。

#### **熊本大学大学教育研究センター（センター長 石田 昭夫）**

本学の北川浩治センター長の後をうけて、平成13年度から任に着く新米です。御指導ご鞭撻をどうか宜しくお願ひ申し上げます。過日、広島大学で開催されたセンター等協議会に初めて参加させていただき、皆様のご熱心な御討論に感銘を受けました。また、本年度から協議会に正式に加えていただくことになり、有り難く存じます。

われわれのセンターは、教養部廃止をうけて平成9年度から学内措置として発足し、現在に至っています。この間、新カリキュラムの実施や教養部所属教官の既存学部への配置などの激変があり、それに関連する難題が今もって尾を引いています。協議会で話題となった問題点は、ことごとく我が大学にも当てはまるものであり、われわれの事ではないかと錯覚した次第です。教養教育と専門教育との有機的連携の困難さ、全学協力体制による実施組織としてのセンターの責任主体の形骸化などなど、今後いかに取り組めばいいのか途方に暮れます。大学ごとにご事情が異なるとはいえ、今回、協議会でお纏めになる科研の研究成果報告の刊行が待たれます。

最後に、これまでの事務局であった広島大学の方々の労を謝すとともに、新事務局の筑波大学の方々に感謝申し上げます。

#### **琉球大学大学教育センター（センター長 仲地 博）**

##### **「情報発信のできる大学へ」**

大学の個性化は急速に進んだ。組織の名称や授業区分等盛り花のように色とりどりで、他の大学の（私などは時には自分の大学さえも）名称、仕組みや考え方等わかりにくくなってしまった。「教育」・「センター」というキーワードを共通にする組織でも、その内容は随分異なる。いわば共通の言語をなくしたようなものだ。それゆえにこそ、情報交換の場の必要性が高い。他の大学が何をしているかを学び、切磋琢磨して、全体で高等教育の改善を図る——それが、現在の学生のためであり、地球社会百年の大計であるからである。センター等協議会には、そのような場として期待をしている。琉球大学も情報発信ができる大学でありたいと念願している。

中京大学の浅野誠教授によると琉球大学は、特筆すべき教育熱心な大学だという（『大学の授業を変える16章』）。センター等協議会の「カリ科研」の調査でも琉球大学は教育を重視する教官が多いという結果がでている。琉球大学はそれを財産としたい。

琉球大学大学教育センターは、学内措置によるものであるが、学内ではかなり重い組織的位置付けを与えられている。センター長は部局長会のメンバーであり、二人の部門長は評議員である。さらに専任に近い併任教官がいる。任務は、共通教育の企画・調整・実施と教育改善のための調査研究である。教育重視の大学作りを目指して、センターのもう一段の強化を学内にアピールしているところである。